第5回 健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ首長フォーラムinさいたま市

歩きたくなる「まち」づくり

～健幸長寿社会実現に向けて～「スマートウエルネスシティで健幸長寿社会を」

歩くことと健康寿命の関係をふまえて、健康で幸せに暮らせるまちづくりを話し合う「第5回 スマートウエルネスシティ 首長フォーラム」がさいたま市で開かれた。公共交通機関や歩道の整備、ウォークイベントなど、様々な実践事例が紹介され、住んでいるだけで「歩いてしまう」都市モデルの実現に向けて活発に意見が交換された。

【主催】
Smart Wellness City（SWC）首長研究会
Smart Wellness City（SWC）地域活性化総合特別区域協議会
【共催】
埼玉県さいたま市
【後援】
関東経済産業局

第1部 基調講演

① 「人口減・高齢社会の処方箋としてのSmart Wellness City」
SWCへの政策転換を
久野 譜也 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授

75歳以上の後期高齢者が急速に増えている。これらの方々は車も運転できなくなっていくため、車中心の都市モデルでは生活に困る上、外出の機会自体を失っていく。このことは健康寿命に大きく影響する。高齢者の外出頻度と健康度に一定の関係があることや、ソーシャルキャピタル（社会的なつながり）が高い地域ほど健康度が高いことなども解ってきた。一方で、健康づくりのために興味を持って行動する人と、興味を持たない人の比率が3対7の割合であることが判明。行動しない7割の無関心層には、従来型の健康施策では届かない。こうした課題を解決するためにも、住んでいるだけで自然と歩き、健康になれるようなまちづくりの視点を加えた政策への転換が重要になる。

② 「Smart Wellness見附の取り組み」
実証された成果を広げて
久住 時男 新潟県 見附市長

見附市で現在1400人規模で実施している健康運動教室では、プログラム導入後3年で医療費が年間一人あたり10万円程度抑制されるという成果を実証できた。また、中高年のいきがいを応援する施策などにも取り組んだ結果、介護認定率が新潟県の平均値よりも3％近く低い状況（介護認定率の低さで県内1位）となっている。これらの健康施策に加え、今後はSWCのまちづくりが重点施策となる。住民が社会参加できる「たまり場」づくりをハード、ソフト両面から進めるとともに、歩く楽しみや安全に配慮した歩行空間や公共交通の整備、市職員への教育・意識改革などに取り組み、ソーシャルキャピタルの高いまちを目指していく。

③ 地域新産業戦略の推進について
地域活性化のモデルに
浜辺 哲也 経済産業省 大臣官房参事官（地域新産業創出担当）

地域経済は、短期的には持ち直しの動きがみられる。しかし、中長期的に人口減少が進むことを考えると、今から地域経済の底力を高めていく必要がある。そこで重要となるのは、「眠っている地域資源」を掘り起こし、それらをネットワーク化して新しいビジネスモデルを構築していくこと。例えば、豪雪と過疎高齢化に悩む新潟県十日町では、現代アートの芸術祭による地域おこしで町の活性化を実現した。こうした取り組みは、住民が参加して地域を歩き、ふれあうことにもつながっている。SWCはその意味で、地域おこしの新しいモデルになりうる。広く連携して検討していきたい。

第2部 総合討論

① 「Smart Wellness City 実現に向けたさいたま市の取組」
働き盛り世代にも「歩く」習慣を
清水 勇人 埼玉県 さいたま市長

さいたま市では、平成24年の健康調査において、男女ともに20代から50代までの世代が、他の世代に比べて運動習慣をもつ割合が低かった。こうした結果をふまえ、働き盛りの世代を主ターゲットにして、「歩く」生活習慣を定着させるための施策に取り組んでいる。平成25年度には、ウォーキングモデル事業を開始した。これは、Jリーグの大宮アルディージャと連携し、ウォーキング講座・健康相談、効果測定をパッケージ化させた取り組みで、初年度のモデル地区での実施を経て、今後は全行政区へ展開していく。さらに健康マイレージ制度の創設を視野に入れ、市民の継続的な健康づくりを支援するシステムの導入や分析評価をスタートさせる。加えて、自動車の最高速度を30㎞にする「ゾーン30」や、多目的広場、公園、自転車通行環境などの整備、健康意識を醸成するスポーツイベントの開催などを通じ、「スマートウエルネスさいたま」を推進していく。

ウォーキングモデル事業では、参加者が正しい歩き方や靴の選び方などを学び、ウォーキングコースを歩いて、その効果を測定することができる。

平成25年10月、世界初のツール・ド・フランスの名を冠した自転車レース「さいたまクリテリウムby ツールド フランス」をさいたま新都心で開催。のべ20万人の来場者を集めた。

② 「Smart Wellness City 実現に向けた取手市の取組」
市民の意識を変えるエリアへ
藤井 信吾 茨城県 取手市長

取手市の取手駅では、駅前西口地域の整備が遅れ、平成8年度には11万人以上いた駅利用者が、5万3千人にまで落ち込んだ。こうした状況下で「取手らしさの再生」を掲げ、平日も日中も含めて住民の方に逗留していただける駅前エリアを創出するべく、健康・医療・福祉・環境に軸足を置いたまちづくりを推進している。

取手市でも75歳以上の後期高齢者数の増加が予測され、平成25年には1万1758人（10・7％）であるところが、平成37年には2万1778人（22・0％）になると推計されている。この少子・高齢社会に向けて、市民の健康づくりや幸せづくりの中心拠点となるのが、「（仮称）ウェルネスプラザ」。保健センターや多目的ホール、ジム、イベント空間、都市型公園などを集約し、さらにウォーキングや散策、自転車の活用などを促進する施策を組み合わせることで、これまで健康づくりに無関心だった層を含む市民全体の行動変容を促していきたい。

市民の健康づくりの推進と中心市街地の持続可能な活性化を進めるための中核的な施設として、「（仮称）ウェルネスプラザ」を取手駅西口に平成27年の完成を目指している。

サイクリングしながら市内のアートや名所を巡ることのできる「取手アートマップ」を作成するなどして、自転車の活用を促している。

③ 「課題先進国・日本が世界に示す次世代まちづくり」
五輪を好機とし全国へ普及を
村田 良一 三井物産 次世代・機能推進本部 フロンティア事業推進室長

SWCは、自治体によるコンパクトシティ推進等の先進的な取り組みを加速・発展させるうえでも期待できる。2020年に開催される東京五輪を触媒として、このSWCを全国に普及・展開させていくことを考えたい。五輪を国の発展につなげるためには、2週間の大会ということだけではなく、「レガシー」という長期的視点で、ハードだけでなく、ソフト面も後世に残るプロジェクトにしていかなければならない。SWCは、「ヘルスケア」「エネルギーマネジメント」「ソーシャルキャピタル」というソフト3要素を包含しており、老若男女が歩いて健康維持を図り、寝たきりや要介護の発生率を下げるという「健幸レガシー」の形成を可能にする。また、これを実現することで、わが国は医療・福祉・エネルギーなどの課題先進国としてモデルを世界に示すことができる。さらに、このモデルを日本全体に展開していくことは地域産業振興にもつながる。今後は、SWC首長研究会と民間との連携を強化し、適切な情報発信を図ることで、ソーシャルキャピタルの形成を図る運動が全国に広がっていくことを期待したい。

SWCへの期待

- ●五輪を触媒に、日本全体を活性化させる
- ●課題先進国としてモデルを世界に示す
- ●地域産業振興も狙う
- ●SWC首長研究会と民間の連携

smart wellness city

SWC スマートウエルネスシティとは

Smart Wellness City（SWC）とは、高齢者を含めた多くの地域住民が「健幸＝健康で幸せ」であるために、自律的に「歩く」ことを基本としたまちをつくる取り組み。平成23年に、SWC首長研究会に加盟する7市（福島県伊達市、新潟県新潟市・三条市・見附市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市）が内閣府から総合特区に指定された。自動車の流入を制限する地区をつくり、公共交通インフラを整備して「自然に歩いてしまうまち」をつくると、どのくらい住民の健康度が向上し、医療費が抑制されるかなどを検証する社会実験が開始されている。SWC首長研究会には、平成26年3月現在で43区市町が加盟。

新潟県三条市では、人通りが少なく閑散としていたまちの中心市街地で、道路を歩行者に開放し、「三条マルシェ」を毎月定期開催。最大で9万人以上が来場し、まちに魅力があれば人は歩くことを厭わないことが証明された。